



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 アルコニックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3036 URL <https://www.alconix.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員COO (氏名) 手代木 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員CSO (氏名) 鈴木 匠 TEL 03-3596-7400
 コーポレート部門長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	92,214	23.7	5,682	1.1	6,105	0.7	4,141	△8.5
2022年3月期第2四半期	74,572	—	5,621	—	6,060	—	4,525	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 7,163百万円 (11.4%) 2022年3月期第2四半期 6,429百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	137.66	—
2022年3月期第2四半期	180.70	180.65

(注) 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	183,195	63,688	34.4
2022年3月期	176,437	57,331	32.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 63,052百万円 2022年3月期 56,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00
2023年3月期	—	26.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	8.8	9,100	△17.4	9,000	△18.3	6,800	△9.4	226.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2023年3月期の連結業績予想については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、[添付資料] 10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期2Q	31,012,500株	2022年3月期	30,977,000株
2023年3月期2Q	907,207株	2022年3月期	907,207株
2023年3月期2Q	30,081,034株	2022年3月期2Q	25,044,534株

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内外の経済情勢は、中国経済の減速やウクライナ情勢の長期化の他、エネルギー・資源価格の再上昇及び急速に進む円安等、総じて先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取巻く業界では、幅広い用途で需要が拡大してきた半導体、電子部品が当第2四半期連結累計期間に入り、世界的なインフレに起因するユーザーの購買力低下によりスマートフォン等民生機器の販売が減速し、これにより需要にピークアウトが見られました。また自動車関連は、部品不足による生産制約からの回復に兆しが見られたものの、台風等自然災害の影響により当初計画になかった顧客の操業停止による減産や生産調整の影響を受けて需要は減少いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、半導体製造装置向け金属精密加工部品及びめっき材料等の出荷、電子部品、半導体材料向けニッケル製品、伸銅品及びアルミ圧延品の取扱高が前年同期に比べ増加いたしました。国内外の自動車関連需要の減少等により金属精密プレス部品、カーボンブラシ等素材の出荷が、前年同期に比べ減少いたしました。損益面においては、円安による仕入価格の上昇や連結子会社の新規取込みに伴う販売費及び一般管理費の増加等により営業利益及び経常利益は前年同期比で微増に留まり、税金費用を控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比増減額 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
売上高	74,572	92,214	17,641	23.7
営業利益	5,621	5,682	60	1.1
経常利益	6,060	6,105	44	0.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,525	4,141	△384	△8.5

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

		前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
商社流通 －電子機能材	売上高	16,847	24,733	7,886	46.8
	セグメント利益	1,939	2,569	630	32.5
商社流通 －アルミ銅	売上高	29,553	34,641	5,088	17.2
	セグメント利益	1,464	1,147	△317	△21.7
製造 －装置材料	売上高	17,163	20,864	3,700	21.6
	セグメント利益	738	1,021	283	38.3
製造 －金属加工	売上高	13,912	14,034	122	0.9
	セグメント利益	1,900	1,401	△499	△26.3

・商社流通－電子機能材事業

電子部品、半導体材料向けニッケル製品は幅広い用途での需要増を受けて取扱高は堅調に推移いたしました。二次電池材料は、中国経済の減速やスマートフォン関連需要のピークアウト等の影響もあり前年同期に比べ取扱高が減少いたしました。一方、レアメタル・レアアースは、自動車関連需要の減少を受けて取扱数量は減少傾向にありましたが、市況の上昇等もあり売上及び利益は前年同期に比べ増加いたしました。

・商社流通－アルミ銅事業

製品分野においては、半導体、電子部品向け需要の増加や堅調な国内建設需要を背景に、アルミ圧延品及び伸銅品の取扱いは前年同期に比べ増加いたしました。原料分野においては、自動車需要の減少の影響もあり銅・アルミスクラップ及びアルミ再生塊の取扱数量は前年同期に比べ減少いたしました。非鉄市況の上昇及び急速に進む円安の影響によりアルミ再生塊の取扱高は前年同期に比べ増加いたしました。

・製造－装置材料事業

材料分野においては、米国及び中国の両拠点におけるめっき材料の需要拡大により出荷が前年同期に比べ大きく増加いたしました。カーボンブラシの出荷は一般消費材需要の減少と中国経済の減速の影響により、前年同期に比べ減少いたしました。装置分野においては、探傷剤及びペイント等消耗材料の出荷が国内外で堅調でありましたが、自動車等耐久消費材の生産減速により、非破壊検査及びマーキングの両方で装置需要が落ち込み、出荷が前年同期に比べ減少いたしました。

・製造－金属加工事業

半導体製造装置のうちプロセス用処理装置の出荷・販売は高水準に推移しており、また工作機械は生産現場の自動化、EVを含む脱炭素関連の設備投資が好調なことから、これらの需要に対応した金属精密加工部品の出荷が堅調に推移いたしました。また、半導体実装装置向け精密研削加工部品の出荷は、スマートフォン向け需要の冷え込みの影響を受けて低調でありました。一方、自動車関連においては部品不足による生産制約から回復の兆しが見られたものの、台風等自然災害の発生により当初計画になかった顧客の操業停止による減産や生産調整の影響を受けて金属精密プレス部品の出荷は低調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

a. 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は139,252百万円であり、前連結会計年度末比4,132百万円の増加となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の増加7,271百万円、現金及び預金の減少4,924百万円、並びに棚卸資産の増加2,789百万円であります。

b. 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は43,942百万円であり、前連結会計年度末比2,624百万円の増加となりました。主な内訳は、ジュピター工業株式会社及びその海外子会社の連結取込み及び設備投資に伴う有形固定資産の増加3,020百万円、のれんの償却による減少284百万円、及び投資その他の資産の減少137百万円であります。

c. 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は97,515百万円であり、前連結会計年度末比2,871百万円の増加となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金の増加1,648百万円、コマーシャル・ペーパーの増加998百万円、未払法人税等の減少889百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少271百万円、及び短期借入金の増加67百万円であります。

d. 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は21,990百万円であり、前連結会計年度末比2,471百万円の減少となりました。主な内訳は長期借入金の減少2,253百万円、及び社債の減少75百万円であります。

e. 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は63,688百万円であり、前連結会計年度末比6,357百万円の増加となりました。主な内訳は為替換算調整勘定の増加3,848百万円、利益剰余金の増加3,295百万円、その他有価証券評価差額金の減少655百万円、及び繰延ヘッジ損益の減少299百万円であります。

② 経営成績

a. 売上高

売上高は前年同期比で増収を確保したものの、中国経済の減速、世界的なインフレの他、エネルギー・資源価格の再上昇や急速な円安進行等により、当社グループを取り巻く事業環境は急速に不透明感が深まっております。取扱品及び製品別でみると、商社流通では電子部品、半導体材料向けニッケル製品、アルミ圧延品及び伸銅品の取扱いが前年同期に比べ増加いたしました。自動車向け需要の減少により銅スクラップ、アルミ原料等の非鉄原料の取扱いが前年同期に比べ減少いたしました。

製造では半導体実装装置向け精密研削加工部品がスマートフォン向け需要の冷え込みの影響等により出荷が前年同期に比べ減少いたしました。半導体製造装置向け精密切削加工部品及びめっき材料の出荷が堅調に推移いたしました。しかし自動車向け需要の減少により金属精密プレス部品、カーボンブラシ、非破壊検査及びマーキング等の出荷は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は92,214百万円（前年同期比23.7%増加）となりました。

b. 売上総利益

商社流通及び製造の収益が共に増収であったことから、当第2四半期連結累計期間における売上総利益は13,512百万円（前年同期比6.3%増加）となりました。

c. 販売費及び一般管理費

ジュピター工業株式会社の損益取込み、及び営業費用の費消が前年同期に比べ増加し、当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は7,829百万円（前年同期比10.5%増加）となりました。

d. 営業利益

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業利益は5,682百万円（前年同期比1.1%増加）となりました。

e. 営業外収益、営業外費用

受取配当金、デリバティブ評価益等により、営業外収支（営業外収益－営業外費用）は422百万円の収入超となりました（前年同期は439百万円の収入超）。

f. 経常利益

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における経常利益は6,105百万円（前年同期比0.7%増加）となりました。

g. 特別利益、特別損失

負ののれん発生益、投資有価証券売却益等の特別利益305百万円を計上する一方、固定資産除却損等の特別損失15百万円を計上いたしました。

h. 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益6,394百万円から、法人税等2,166百万円、連結子会社12社における非支配株主に帰属する四半期純利益87百万円を差引き、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は4,141百万円（前年同期比8.5%減少）となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は20,921百万円（前年同四半期連結累計期間は26,424百万円）となり、前連結会計年度に比べ5,023百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な変動要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、375百万円の増加（前年同四半期は379百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益6,394百万円、及びのれん償却を含む減価償却費2,144百万円であります。一方、主な減少要因は、売上債権の増加額3,644百万円、棚卸資産の増加額897百万円、仕入債務の減少額755百万円、及び法人税等の支払額3,144百万円であります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,681百万円の減少（前年同四半期は1,471百万円の減少）となりました。主な減少要因は設備投資等に伴う有形・無形固定資産取得による支出1,601百万円、第1四半期連結会計期間に連結子会社化したジュピター工業株式会社の株式取得による支出1,379百万円、及び投資有価証券の取得による支出266百万円であります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,925百万円の減少（前年同四半期は1,078百万円の増加）となりました。主な増加要因はコマーシャル・ペーパーの発行による収入998百万円であります。一方、主な減少要因は、長期借入金の純減少額2,856百万円、短期借入金の純減少額1,175百万円、及び配当金の支払額844百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2022年5月13日の「2022年3月期決算短信[日本基準]（連結）」で公表いたしました通期連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,689	21,765
受取手形及び売掛金	59,415	66,687
商品及び製品	35,974	37,349
仕掛品	4,049	4,332
原材料及び貯蔵品	3,641	4,774
その他	5,989	5,116
貸倒引当金	△642	△772
流動資産合計	135,119	139,252
固定資産		
有形固定資産	25,061	28,081
無形固定資産		
のれん	1,887	1,602
その他	2,816	2,842
無形固定資産合計	4,703	4,445
投資その他の資産	11,553	11,415
固定資産合計	41,317	43,942
資産合計	176,437	183,195
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,408	45,057
短期借入金	31,590	31,657
コマーシャル・ペーパー	4,999	5,998
1年内返済予定の長期借入金	6,208	5,936
1年内償還予定の社債	149	150
未払法人税等	2,682	1,793
賞与引当金	1,244	1,176
その他	4,358	5,745
流動負債合計	94,643	97,515
固定負債		
社債	325	250
長期借入金	18,525	16,272
役員退職慰労引当金	447	371
役員株式給付引当金	92	92
退職給付に係る負債	994	1,075
長期未払金	133	133
その他	3,943	3,795
固定負債合計	24,462	21,990
負債合計	119,106	119,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,787	5,810
資本剰余金	5,238	5,261
利益剰余金	40,563	43,858
自己株式	△1,157	△1,157
株主資本合計	50,431	53,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,238	1,582
繰延ヘッジ損益	321	22
為替換算調整勘定	3,825	7,673
その他の包括利益累計額合計	6,386	9,278
新株予約権	51	49
非支配株主持分	462	587
純資産合計	57,331	63,688
負債純資産合計	176,437	183,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	74,572	92,214
売上原価	61,863	78,702
売上総利益	12,708	13,512
販売費及び一般管理費	7,086	7,829
営業利益	5,621	5,682
営業外収益		
受取利息	22	24
受取配当金	325	304
為替差益	117	32
デリバティブ評価益	111	322
その他	207	176
営業外収益合計	784	861
営業外費用		
支払利息	249	355
その他	96	82
営業外費用合計	345	438
経常利益	6,060	6,105
特別利益		
固定資産売却益	4	6
負ののれん発生益	—	184
投資有価証券売却益	268	87
その他	14	26
特別利益合計	287	305
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	7	11
その他	2	—
特別損失合計	10	15
税金等調整前四半期純利益	6,337	6,394
法人税等	1,745	2,166
四半期純利益	4,592	4,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,525	4,141

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,592	4,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	△656
繰延ヘッジ損益	113	△299
為替換算調整勘定	1,488	3,829
持分法適用会社に対する持分相当額	39	61
その他の包括利益合計	1,837	2,935
四半期包括利益	6,429	7,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,343	7,033
非支配株主に係る四半期包括利益	86	129

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,337	6,394
減価償却費	1,694	1,810
のれん償却額	317	334
負ののれん発生益	—	△184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53	46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	△105
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△116	△91
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40	11
受取利息及び受取配当金	△347	△329
支払利息	249	355
投資有価証券売却損益 (△は益)	△268	△87
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,537	△3,644
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,732	△897
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,666	△755
その他	△147	707
小計	1,254	3,564
利息及び配当金の受取額	305	282
利息の支払額	△227	△344
法人税等の支払額	△992	△3,144
法人税等の還付額	39	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	379	375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△515	△388
定期預金の払戻による収入	622	428
有形固定資産の取得による支出	△2,060	△1,540
無形固定資産の取得による支出	△41	△60
投資有価証券の取得による支出	△19	△266
投資有価証券の売却による収入	501	149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,379
貸付けによる支出	△82	△4
貸付金の回収による収入	71	0
その他	51	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,471	△2,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,293	△1,175
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,999	998
長期借入れによる収入	3,969	290
長期借入金の返済による支出	△2,624	△3,146
社債の償還による支出	△74	△74
株式の発行による収入	11	0
配当金の支払額	△513	△844
非支配株主への配当金の支払額	△16	△16
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△73	△106
セール・アンド・リースバックによる収入	—	150
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△306	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,078	△3,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	△244	1,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△258	△5,023
現金及び現金同等物の期首残高	26,002	25,944
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	679	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,424	20,921

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の当社グループに与える影響等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	15,105	28,774	16,940	13,752	74,572
外部顧客に対する売上高	15,105	28,774	16,940	13,752	74,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,742	778	223	160	2,904
計	16,847	29,553	17,163	13,912	77,477
セグメント利益	1,939	1,464	738	1,900	6,043

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,043
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の経常利益	6,060

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	23,608	34,249	20,545	13,810	92,214
外部顧客に対する売上高	23,608	34,249	20,545	13,810	92,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,125	392	318	224	2,060
計	24,733	34,641	20,864	14,034	94,274
セグメント利益	2,569	1,147	1,021	1,401	6,140

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,140
セグメント間取引消去	△35
四半期連結損益計算書の経常利益	6,105

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「金属加工」セグメントにおいて、株式の取得によりジュピター工業株式会社、同社子会社の青島木星電子有限公司及び蘇州木星電子有限公司を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、184百万円であります。

4. 報告セグメントごとの資産に関する事項

第1四半期連結会計期間において、ジュピター工業株式会社、同社子会社の青島木星電子有限公司及び蘇州木星電子有限公司を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「金属加工」のセグメント資産が、2,889百万円増加しております。